

日英同盟路線選択とイギリス外務省

——ランズダウン外相とパーティ外務次官補——

根 無 喜 一

は じ め に

本稿は20世紀初頭におけるイギリス外務省の政策決定過程に照準をあわせんとするものである。その際、具体的には外務省内での日英同盟論の胚胎・成長の経緯が取り上げられる。この問題では、外相の意志決定に単なる書記的下僚としてではなく、政策立案の有力な助言者^{アドヴァイザー}として外務省の上級スタッフが登場する。これはこの時期より生じた英外務省の機構化・官僚化の徴候を示すものであろう。

1. 同盟論への道程

ソールズベリー侯が自由党のローズベリー伯に代わってその最後の内閣を組織したのは1895年6月のことであった。彼は1902年7月政界を去り、ハッツフェルトに隠棲するまで、7年間大英帝国の首相・外相(1895—1900)の重責を果たしたことになる。その間にボックス=ブリタニカと同義にも等しい輝かしい一時代を象徴したヴィクトリア女王は既に逝っていた。それにもまして、激動を告げる20世紀の嵐の海にも似た大波がアルピオンの白亜の崖に打ち寄せていた。この波はイギリスの伝統とも考えられていた「如何なる国家とも固定的な同盟関係に入らない政策」の有効性に関する議論を噴出させた。

今、世紀の転換点に立って考えてみると、当時のイギリスにはその対外戦略路

線をめぐる2つの基本的に異なる構想が存在したことを知り得る。1つは、老首相ソールズベリーや自由帝国主義者に代表される。これらの人々は伝統的路線をあまり変更せずに、十分当面の問題解法に臨むことができると考えていた。すなわち、イギリスはその主要な対抗者である露・仏と個別的・地域的な協定を締結することによって、帝國的懸案を解決できるとする立場であった。大英帝国の力量に対するオプティミズムが彼らの背後に潜んでいた考えである。しかし他方では、イギリスの国際的地位に関してきわめてペシスティックに考える人々があった。彼らは、イギリスの地位がパーマストン時代のそれとは異っていることに着目していた。すなわち、イギリスの国際関係に占める地位の相対的脆弱性を強調することによって、他の強国と同盟関係に入るべきことを主張する。チェンバレン植民相がその代表と思われるが、保守党の多くの人々、外務省の「新世代」と呼ばれる人々もそうした構想を抱いていた。さらに、特に保守的な政治家・官僚において顕著であったが、彼らイギリスの指導層がロシアの脅威を過度に意識していたことも見逃すわけにはいかない。かくて、イギリスの対外路線をめぐる論議は、ロシア（フランスも含めて）の英帝国のグローバルな権益に対する挑戦への応答として捉えられるであろう。

1898年秋、ファショダでマルシャン大佐とキッチナー将軍が対決した時、ソールズベリー首相はフランスに対して断固たる態度を貫きその主張を通した。露仏同盟はあるものの、ロシアがヨーロッパ地域以外で生じた問題ではフランスを支援することに難色を示したことや、イギリスのエジプト・スーダンにおけるローカル＝バランスの優位、すぐれた情報網の存在⁽¹⁾などが、このソールズベリーの毅然たる姿勢を可能ならしめた。伝統的外交戦略の路線はその正しさを証明したのである。

だが、1899年10月に始まる南アフリカでの戦争は、ボーア人の頑張な抵抗により、長期化かつ泥沼化してしまった。これがヴィクトリア朝の自信に満ちた誇り高き英国人に与えた影響は計り知れない。明らかに彼らは自信を喪失しつつあった。J. A. ホブソンの『帝国主義論』が1902年に出されたのは決して偶然ではな

い。さらに、イギリスは1898年のドイツのサモア分割提議以来、係争点となっていた同島の帰属問題で米・独に譲歩を余儀なくされた(1899年11月)。こうして今や、大英帝国の国際政治上の地位の凋落は明白であった。

義和団事変勃発もかかる時期。ここでこの事変の帰趨について述べる余裕はないが、イギリスの保守的な政治エリートにとって、ロシアの脅威はさし迫った現実であった。すなわち、ロシアの満州での勢力の確立、北京への影響力の増大が彼らの憂慮の対象となった。かくてイギリスでは、同盟論者の声が伝統主義者のそれを凌駕するに致る。1900年10月、ソールズベリーはドイツ側で「揚子江協定」Yangtze Agreementと呼ばれた英独協定の締結を容認しなければならなくなった。イギリスはこの協定によってドイツとの対露共同戦線を期待した。ドイツの期待は揚子江地域への経済的・政治的進出である。協定とか条約とか言うものは各々がそれぞれに都合のいい解釈をすることが通弊であるが、この英独協定ほど両者のズレが大きいのも珍らしい。こうして、この協定の儚ない命運は当時においても、少なくない人々に予期されていた。ソールズベリーはその一人であるし、外務省の極東問題担当外務次官補フランシス＝パーティ(1844—1919)は、とりわけこの協定に激しく反対していた。外相を兼任していた老侯爵が、健康上の理由により首相としての職務に専念することになったのは、この協定締結後1ヵ月のことであった。

後任の外相となったのはランズダウン侯である。彼はソールズベリー程機智に富むというわけではなかったが、クールなホィッグとしてかかる難局を乗り切るのには適した人物であった⁽⁴⁾。また、彼は陸相を経験したこともあって、戦略的考量に十分注意を払った⁽⁵⁾。極東水域における英対露・仏の海軍の現有勢力 forces in being の問題に思いを馳せ、日本との同盟を構想したとしても不思議ではない⁽⁶⁾。さらにランズダウンは新任のこともあり外務省のスタッフを前任者のように書記扱いすることなく、それ故、彼らの専門的知識に敬意を払った⁽⁷⁾。政策立案の有力な助言者として外務省の上級スタッフの役割が重視される所以である。

- 注(1) Cf. Kennedy, P. M., 'Imperial Cable Communications and Strategy, 1870-1914' *English Historical Review*, lxxxvi, no. CCCXLI (October, 1971).
- (2) Steiner, Z. S., *The Foreign Office and Foreign Policy 1898-1914* (Cambridge, 1969), pp. 46-7. Kennedy, P. M., *The Realities Behind Diplomacy: Background Influence on British External Policy, 1865-1980* (Fontana Paperbacks, 1981), p. 120.
- (3) Sfeiner, op. cit., p. 53.
- (4) Cf. Steiner, op. cit., pp. 53-4. Nish, I. H., *The Anglo Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907* (London, 1966), pp. 174-8.
- (5) Steiner, op. cit., p. 56.

2. ロシアの満州進出と英独接近構想

1901年1月、カイザー、ウィルヘルム2世はロンドンを訪問し、盛んに英独協定を吹聴していた⁽¹⁾。英独友好ムードはイギリスの朝野でも高まった⁽²⁾。かかる時、ロシアに対するイギリスの憂慮をかき立てる1つの事件が起った。ロシアが天津の居留地を要塞化しているという報道である。ランズダウンはこの件に関して、ロシアに対する英独共同抗議を提議する⁽³⁾。カイザーはこれに応じようとしたが、ドイツ外務省は北中国に前年の協定を適用することを逡巡、これを拒否することになった⁽⁴⁾。

また義和団事件鎮定後、満州に兵をすすめたロシアは容易に撤兵する気配を見せなかった。それどころか1900年11月、アレクシエフ総督は増祺將軍を誘って所謂「満州協定」を結んだ。これに対し日本は満州の現実に対する統一的行動をおこそうとして、早速ロンドン、ワシントン、ベルリンに向けて執拗なアピールを試みることになった⁽⁵⁾。

このアピールに対するランズダウン外相の反応は、再度ドイツと共同歩調をとることであった。ドイツの態度が判明するまで、日本に対する返答は保留したいというのが彼の意向であった⁽⁶⁾。ところで、2月になると外相はソールズベリーに興味深い報告を行なっている。すなわち、

私はこの問題に関しまして、日本政府の機嫌をとってみたいと思うのでございます。そう致しますれば致します程、日本が我々に差し出すことを要求しております助言は、実際問題と致しまして、私どもに累を及ぼすことはないわけでございます、と。

「余も賛成」(ソールズベリーの対応)⁽⁷⁾。

こうしてこの時点で、首相にはドイツはさておき、日本にロシアの膨張を阻止する勢力としての役割を与える思いがよぎった、と考えてもよいであろう。外相に関しても、その重心の置き方がドイツにあるとは言え、同様のことが指摘され得る。

ロシアの影に対する怯えはさらに増巾される。2月下旬、ロシアが満州からの撤退の条件として北京への鉄道敷設を要求していることが判明したからである。かくて、イギリスはロシアの鉄道敷設権獲得阻止のためばかりでなく、京奉鉄道満州区間を清国に返還させるためにも、この協定を阻止することが必要であった⁽⁸⁾。例によって、外相はドイツとの共同を望む。パーティ次官補が外相に「英独共同宣言」草案作成を要請されたのはこうした事情においてであった⁽⁹⁾。ところで、この時のランズダウンの、「もし、ドイツが提示される取り決めに関しまして、我々の仲間とならないのならば、我々は事態を再考^{リコンシダー}することになりましょう」という発言⁽¹⁰⁾は、以後の経緯を考える上で重要であろう。

注(1) Kennedy, P. M., *The Rise of the Anglo-German Antagonism 1860-1914* (London, 1980), pp. 243-4.

(2) *ibid.*

(3) Steiner, Z. S., *The Foreign Office and Foreign Policy 1898-1914*, p. 61.

(4) 田村幸策『世界外交史』(再版)上巻、有斐閣、昭和35年、352ページ。

(5) 今井庄次「日英同盟交渉における日本の主張」(『国階政治』3、1957年)、120-1ページ。

(6) ランズダウンよりマクドナルド、1901年、1月15日、Foreign Office 46/538。(以下、Foreign Office 文書は FO と略記。本史料は東京大学図書館蔵。) ランズダウンの覚書、1901年、2月5日、FO 46/547。

(7) ランズダウンよりソールズベリー、1901年、2月5日、FO 46/538。

- (8) 井上勇一「ロシアの京奉鉄道占領とイギリスの対応」(『法学研究』54-2, 1977年), 67-8 ページ。Nish, I. H., *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907*, p. 111.
- (9) Steiner, op. cit., p. 61.
- (10) ランズダウンの覚書, 1901年, 3月12日, FO 46/547.

3. ドイツの世界戦略と事態の「再考」

ところで、運命の女神は事態を「再考」する方向に歯車を回転させた。1901年3月15日、2ヵ月前に外相より帝国宰相となったフォン、ビューローは帝国議会で演説して、満州にはドイツのいかなる重要な利害も存在しないから、前年の英独協定はこの地域には適用しない、と述べた⁽⁴⁾。この背信とも言える発言は、ソールズベリーや外務省のスタッフにとって格別驚くべきことではなかった。なぜなら、ドイツ外交に通暁している彼らには、かかる事態は先刻承知だったからである⁽⁵⁾。一方、このビューロー発言がイギリスの親独グループに与えた影響甚大。英独関係(1860—1914)のすぐれた研究を行なった P. M. ケネディはこの間の事情をマンガーを引用しながら述べていぐる。

1900—1年の冬には強力であった内閣の親独的感情が衰え始めたのはこの時であった⁽⁶⁾。

イギリス外務省(または政府部内)での反独的論議の高まりについて述べる前に、ここにかかるとドイツの背信の事情を素描しておこう。

ドイツでは1897年、2人の人物が外交政策決定の前面に出て来たことが重要である⁽⁷⁾。外相——ビューロー、海相——ティルピッツ。前者によれば、アジアでイギリスを支援し、これを強化することは、ロシアの眼をドイツに向けることになり、きわめて好ましくない事態である、というのである⁽⁸⁾。後者に致しては、その海軍拡張が目標とする主要な相手はイギリスであった。かくて、彼らにとって、ドイツに安全と思われる程度に海軍力が整備されるまで、さらに、ロシアとの外交関係をドイツに都合よく按配できるまで、イギリスに対しては明らかに敵対もしなければ支援もしないという、いわば「時間待ち」の路線が要請されたわ

けである⁹⁹。

さて、ここで議論をロンドンにもどそう。

パーティの反独論は根深い。1900年秋の英独協定に関しては既に述べた。1898年、アフリカでの英独取り決めに際しても、また同年のドイツの山東省での行動に関して、彼の基本姿勢はつねに不変である——反独¹⁰⁰。義和団事件時にイギリスの極東出共についての事務的事項を管轄したのはパーティであった¹⁰¹。その際の彼の発言は後の推移からみて示唆深いものがある。彼は言う。ロシアは状況を利用し、満州を占領し、かつその地におけるイギリスの鉄道線をも支配下に入れてしまう¹⁰²、と。ドイツに関しては言わずもがなである。ソールズベリー首相もサンダーソン外務次官もドイツ批判派。しかし一步を進めて次官補はこの時、イギリスが極東で求めねばならないパートナーは日本であると主張する。なぜなら、

日本にとってイギリスの支持が得られない場合、彼らはイギリスを犠牲にしてロシアと直接取り引きをするかもしれない、

からなのである¹⁰³。

では1901年春のパーティの見解はどうか。ここで、前述のランズダウン外相に要請された「英独共同宣言」の草案（外相による訂正加筆以前）を見ることにしたい。彼はパワー＝ポリティクス的一般論よりつぎのように述べる。すなわち、

日本の統一と独立が極東における^{バランス＝オブ＝パワー}勢力均衡の維持と文明の進展にとって不可欠であり、かつ日本に敵対する勢力の結合はなさるべきではない、ということが我々の利益であることを認識している…後略…¹⁰⁴、と。

ただ、パーティがどの程度日本の事情・能力を知っていたのかは判らない。彼の視座にあるのはあくまでも反独であった。この点に関してつぎの文言が有用。

かりにそうした宣言がなされるとするなら、日本からその野心の範囲を限定する宣言を手に入れる必要があるだろう¹⁰⁵、と。

ランズダウン外相がその深い学識を尊敬していたサンダーソン次官のドイツに対する見解は既に少し触れておいたが、3月10日の彼の外相に対する意見具申は

より明確に次官の対独感を示している。すなわち、

日本に伝えられることは、ドイツにも伝えられましょう。そしてドイツはロシアに情報を流します。もちろん、ドイツが状況を利用することは十分考えられましょう。日露間の戦争はドイツに漁夫の利を得させるものであることは言うまでもありません¹⁰、と。

日本もドイツも信頼するに価せず。かくて、次官は極東でのイギリスの不干渉政策を提示する。サンダーソンも首相同様伝統派であった。

こうして、ランズダウンにとって、ドイツの満州に対するアプローチへの失望から、外務省のスタッフの反独の見解から、事態を「再考」しなくてはならない時期が近づいたように思われる。

注(1) Gooch, G. P. and Temperly, H. (eds.), *British Documents on the Origins of the War, 1898-1914*, vol. II (London, 1927), p. 26. (以下 B. D. II. と略記)。義井博『国際関係史』(増補版), 南窓社, 1973年, 57ページ。

(2) Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism 1860-1914*, p. 244.

(3) *ibid.*

(4) Kennedy, *op. cit.*, pp. 223ff.

(5) Cf. Kennedy, *The Realities Behind Diplomacy: Background Influence on British External Policy, 1865-1980* pp. 111-2.

(6) Cf. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism 1860-1914*, p. 224.

(7) Steiner. *The Foreign Office and Foreign Policy, 1898-1914*, pp. 39-40.

(8) *ibid.*

(9) 極東における鉄道問題で日本がロシアに対してイギリスとの共通の利害(交差権益)を意識した時に日英同盟の起源をみる井上勇一氏の研究左の如し。「英露鉄道協定と京奉鉄道借款問題」(『法学研究』53-3, 1980年)。「京奉鉄道の建設をめぐる日露関係」(『国際法外交雑誌』80-5, 1981年)。その他本稿2-(8)も参照。

(10) Steiner, *op. cit.*, p. 40.

(11)(12) パーティの草案(1901年, 3月12日)に関しては, FO 46/547. 閣議用に印刷されたものの全文は, FO 46/547にも, Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907*, p. 115. にも見ることが可能。Steiner, *op. cit.*, p. 61. も参照。

(13) サンダーソンよりランズダウン, 1901年, 5月20, 27日。Steiner, *op. cit.*, p. 61.

4. エッカルトシュタイン提案

歴史は皮肉である。人間の区区たる理屈などはるかかなたにある。駐英ドイツ大使館参事官、フォン、エッカルトシュタインが、日・英・独の同盟構想を開陳したのはまさにかかる時においてであった（3月18日）。ソールズベリーの筆法が辛辣であるのは言うまでもない。有名な1901年5月の覚書は言う。すなわち、

孤立政策が果して有害であるかどうかは即断できない。確実な歴史的根拠もない危険に対処するために、あらためて過重な負担を負うことは賢明ではない⁽¹⁾、と。

過去の信頼があっただけにチェンバレンのドイツに対する見方はより深刻である。もはや彼は、ドイツの好意を得ようとはしない。彼の眼はフランスに向けられたようである⁽²⁾。

イギリスではやや冷やかに迎えられたが、エッカルトシュタインを通してドイツ外務省がかかる同盟提議をしたことは由なきことではなかった⁽³⁾。ドイツ外務省のスタッフは（イギリス外務省の人々と相違して）原則として、このような同盟案に反対でなかっただけでなく、現実の問題としてもその利用価値を認めていた。彼らの多く——ホルシュタイン、ハッツフェルト、クレーメト、ローゼン、リクノフスキー《対英問題担当》——は、従前のイギリスの利己的な対外政策を決して肯定的に評価していたわけではなかった。それにも拘らず、ティルピッツの建鑑計画の真意をよく解せぬ彼らは、三国同盟にイギリスを加えた四国同盟の構想を持っていた。なぜならこの2年間程、ドイツは小アジア・近東地域でロシアとの経済的軋轢を深めていた。その上、もし英露が共同してドイツに対峙するようになれば……？ というのが彼らの恐れであった。それに、彼らはオーストリア＝ハンガリー帝国は崩壊寸前（ソールズベリーが三国同盟への接近を嫌った理由もこの点にあったのだが）、イタリアは北アフリカ問題でフランスに接近、とよんでいた。ドイツ外務省のスタッフにとってイギリスに接近する必要性は明白であった⁽⁴⁾。

しかし前述した如く、ビューローの立場は別であった。1901年2月、リクノ

フスキーが対英関係改善の論説を新聞に記載しようとした時、ビューローはこれを否定した。ホルシュタインから、ドイツはイギリスを必要とするとの助言を受けた時も、これを積極的にとり上げようとはしなかった。さらにイギリスに対してビューローは、イギリスはドイツとのみでなく、奥・伊をも加えた3国同盟側に加入すべし、と伝えていた⁽⁶⁾。ランズダウンが「とび乗る大きな壁」と称したのは、このような点についてである。中欧諸国との連携を強めることは、さしあたってイギリスの帝國的利益と直接結びつかないからなのである⁽⁶⁾。結びつかないどころか、負担を増やすのみなのだ。こうしてビューロー流のドイツ外交はイギリスに対して「オール=オア=ナッシング」を求めていたとすることができよう。かくて英独同盟は——ドイツ外務省のスタッフの希望とは反対に——その可能性をまたしてもなくしつつあったと言えよう。

注(1) 義井博『国際関係史』, 59ページ参照。Cf. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860-1914*, p. 244.

(2) *ibid.*

(3) エッカルトシュタインが日英独三国同盟を提唱したドイツ側の素地等については、河村一夫「青木外相の韓国に関連する対露強硬政策の発展と日英同盟の成立との関係」上・下(『朝鮮学報』54, 55, 1970年)。

(4) Cf. Kennedy, *op. cit.*, p. 245.

(5) Kennedy, *op. cit.*, pp. 245-6.

(6) Kennedy, *The Realities Behind Diplomacy: Background Influence on British External Policy, 1865-1980*, p. 116.

5. 英外務省における日本との同盟論への収斂

——パーティの役割——

ランズダウンが事態を「再考」し、ドイツの主張を「大きな壁」と見做していた頃、パーティは日本との同盟の必要性和その締結が急務であることを縷縷外相に訴えていた。極東での事態の展開が次官補にとって甚だ好ましいものではなか

ったからである。

1901年6月2日日本では、桂太郎内閣成立。この日、桂は前年10月19日より国政を担当して来た伊藤侯を継承した。両内閣共、困難な財政問題を抱えていた。5月末、かかる日本の政治・外交上の問題点を東京の英公使館付アタッシュは本国の陸軍省情報部につきのように伝えた。すなわち、

日本は決して独力では^{シングル・ハンディド}ロシアに対して最終的な成功を得る機会は少なく、ヨーロッパ列強の積極的な援助がなければ、卑見によりますれば、露仏の艦隊に対してまったくのところで、無力であるように思われます、と⁽¹⁾。

この文書は情報部よりサンダーソン次官を介して外相のもとに届く。パーティも、もちろんこれを見る。またしてもロシアの脅威、それに弱いと考えられる日本の立場、パーティは日本との同盟路線をより切迫したものとして主張しなくてはならなくなった。

義和団の賠償金問題についての次官補のコメントはこのことを示している。この賠償金問題に際し、日本はその賠償金を清国より四分利付証券で受けとることとなり、その損害に対する補償についての交渉をイギリスと持った。6月20日、パーティはこの利付証券をイギリスが購入すべきであるとし、つきのように続ける。すなわち、

朝鮮が如何なる勢力によっても占領されないよう、我々の海からの援助を約している秘密協定を日本と取り決めることになるであろう。一方、日本は揚子江流域及び南中国において、如何なる国の如何なる侵出に対しても、我々に軍事的支援をさし出すことになろう、と⁽²⁾。

ニッシュによれば、この覚書は外相以外のなんびとも達しなかったが、日英同盟条約の萌芽と見做し得ると言う⁽³⁾。

ランズダウン外相もいよいよその戦略を「再考」し、日本に関心を寄せ始める。もっともこのことは彼の2月のソールズベリーへの文書の一の帰結とも考えられるが、彼は以下のように言う。すなわち、

日本が少々我々に神経をとがらせているということは、あながち誤りではあります

い。また、我々はロシアに対して効果的に日本を支持して来なかったと言うことができましょう、と⁴⁾。

ところで、外相はパーティ程、日英同盟に腐心したわけではなかった。なぜなら、極東でのパワー＝ゲームにおいて、ロシアが満州にとどまり、他の諸国の権益を損わず、中国の領土保全に意を用いるのならば、ロシアの満州での特権的地位を認めようとさえしていたからなのである⁵⁾。まったく英仏協商でのランズダウンを彷彿させる。だが当時、ロシアがかかるランズダウン流のパワー＝ポリティクスよりはるかに露骨な力の信奉者であることは、その後の歴史が証明する通りなのである。外相の事態の「再考」は寄り道をくり返しながらも日本の方向へと向う。

パーティのトーンは上昇の一途。7月2日、エッカルトシュタインは、日本の証券を保証するために4パーセントの利率でパリにおいて起債交渉が進行中であるとの情報をもたらす。彼はさらに、このことは日・仏・露の極東取り決めの最初の段階^{ステップ}であると付言することを忘れなかった。また実際、日本公使林董は日本がフランスで借款を求める可能性を必ずしも否定しなかった⁶⁾。これに対しパーティは1つの覚書を作成した。いわく、「日英両国は相互に協議することなく、中国に関して他の如何なる列強とも単独で協定に入らないための相互理解⁷⁾」。

こうした日本の借款問題にランズダウンも言及している。すなわち、「日本の新しい悔やむべき路線⁸⁾」。外相の沈着さはパーティの場合とは異なっていた。けれども、1901年7月には、イギリス外務省内部で濃淡はあるにしても、日英同盟論の胚胎が十分認められ得るのである。

かくてパーティにとって日英同盟論を英外務省の見解として生み出さねばならない時期が来た。7月末の彼の覚書はその意味で重要である。なぜなら、この覚書はこの年の後半、日本側に示されるイギリス側の主張を形成する上で決定的な役割を果たしたからである⁹⁾。「日英同盟——なぜ一方が望ましく、ドイツが含まれるべきではないか」というタイトルのこの文書を概観しよう。彼は例によって厳しくドイツを糾弾する。ドイツは極東で日英と露仏を対決させ、ヨーロッパでは

「自由の手」を得ようとしている（サンダーソン次官の 前述の見解に同じ）と喝破。ロシア外交の持つ「力の論理」, 「恫喝」の性質にも言及したあとで、日本の如き東洋の国にとってそれが信頼できる資金や友人がいないと感じた時、起債問題とともに、朝鮮の中立化問題を梃子として露仏に結びつくことは十分理解できると彼の持論を繰り返す⁹⁰。当時、賜暇帰国中のマクドナルド駐日公使と林公使との接触がロンドンで行なわれていた。イギリス外務省は日本の真意がどこにあるのかを探り始めたと言えよう⁹¹。

こうしてイギリス政府は夏の休暇を迎える⁹²。その後1901年9月3日、アイルランド滞在中のランズダウンはロンドンのマクドナルドに、「自分は同盟の考えについて何かをまじめに望んでいるのです」と書いた⁹³。外相はバーティに前述の7月の覚書を修正するような要請⁹⁴。かくて9月22日のバーティ覚書が成立する。これはドイツに対してはやや穏やかな表現をとり、[海軍上の問題点が加味されていた。海軍上の問題云々は、おそらく9月4日付けの海相セルボーン卿の有名な覚書⁹⁵にバーティが接していたからであろう。

伝統主義者ソールズベリーも日英同盟論に関しては、ドイツとの同盟論に対して示したような嫌悪を示さなかった。日本との同盟は三国同盟の一員となる場合とは異なり、グローバルな性質を持つものではないと考えられたのである。すなわち、日英同盟は地域的協定とし捉えられた。

こうして1901年冬から秋にかけて英外務省を中心に、つまり水面下で、日英同盟路線への選択がなされ、種々の議論にかかる方向で収斂が見られたと言えよう。

注(1) A. G. チャーテルより陸軍省情報局, 1901年, 5月23日, FO 46/547.

(2) バーティの覚書1901年6月20日, FO 46/547. Cf. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907*, pp. 137-8. Steiner, *The Foreign Office and Foreign Policy, 1898-1914*, p. 62.

(3) Nish, op. cit., pp. 137-8.

(4) ランズダウンの覚書, 1901年, 6月19日, Young, L. K., *British Policy in China, 1895-1902*, (Oxford, 1970). p. 299. Cf. Monger, G. W., *The End of Isolation: British Foreign Policy 1900-1907* (London, 1963), p. 46. Nish, op. cit., p. 137.

- (5) ランズダウンよりホワイトヘッド, 1901年, 7月18日, FO 46/538.
- (6) パーティよりランズダウン, 1901年, 7月2日, FO 17/1506. Cf. Young, op. cit., p. 299. Grenville, J. A. S., *Lord Salisbury and Foreign Policy* (London, 1964), p. 399. Mongor, op. cit., p. 47.
- (7) パーティの覚書, 1901年, 7月2日, FO 17/1506, Young, op. cit., p. 300.
- (8) ランズダウンよりホワイトヘッド, 1901年, 7月18日, FO 46/538. Cf. Grenville, op. cit., p. 398.
- (9) Steiner. op. cit., pp. 62-3.
- (10) パーティの覚書, 1901年, 7月22日, FO 17/1507.
- (11) Nish, op. cit., p. 157.
- (12) Grenville, op. cit., p. 400.
- (13) ランズダウンよりマクドナルド, 1901年9月4日, Grenville, op. cit., p. 400.
- (14) Steiner, op. cit., p. 63. Cf. B. D. II, pp. 73-7. のパーティ覚書も参照のこと。
- (15) Cf. Kennedy, P. M., *The Rise and Fall of British Naval Mastery* (New York, 1976), pp. 213-4. Young, op. cit., p. 318.
- (16) Kennedy, *The Realities Behind Diplomacy: Background Influence on British External Policy, 1865-1980*, pp. 116-7.

お わ り に

日英同盟路線への選択が英外務省内で行なわれるのに際して、ランズダウン外相に少なくない影響（決定的ではないにしても）を与え続けたのは、自己主張の強い個性的なフランシス＝パーティ外務次官補であった。このことはパーティという外務省の上級スタッフを通して、英外務省の機構化・官僚化が進行していたことを物語るものであろう。世紀の転換点頃からイギリス外務省は、パーマストンからソールズベリーに致る19世紀的な衣裳を脱ぎすて、20世紀的なファッションを身につけることになった。